2　貿易研究の自立化・体系化への努力と学会創設の意義
― わが国貿易研究の原点を尋ねて ―

髙　井　　眞

1．戦前におけるわが国の貿易研究・教育の概要と自立的専門化への努力

世界貿易の歴史は古く、その源は古代部族間の物々交換や、中世の都市国家間の交易を担う商人の商品流通の歴史にまで遡ることができる。このことは、貿易が、社会と経済の進展に応じてその形態や方式を進化させながら、いかに重要な役割を果たしてきたかを物語っている。貿易は、国際分業による交換を促進して資源の最適利用の道を切り拓き、生産力を増殖して経済を発展させるエンジンの働きをするのである。

貿易に関係する昔の文献としては、13～17世紀時代のフィレンツェやヴェネツィアの商人たちの、数々の私家の手記、商人心得帖、商事要項書、会計帳簿などがよく知られているが、いずれもが商人への手引書か自習書であって、今日でいう研究書の類いではない。しかし未知の国々とのリスクに満ちた、貿易取引の実態と実務を学ぶことの必要性のゆえに、先人や仲間たちが経験した実用的な知識を重んじる伝統が、貿易の実務や商慣習としてその後の研究にも受け継がれ、また現代の商業や経営、会計の研究にも伝承され、活かされているのは故なきことではない。

近代的な意味での、わが国と外国との商取引が始まったのは、長い鎖国が解けた明治維新以後のことであるが、初期の段階では海外事情と実務に明るい外国人が主導権を握っていた。貿易の専門的な研究と教育が本格的に始められたのは、わが国で初めての高等商業学校（後に東京高等商業学校に改称。現在の一橋大學）が設立[1]された1884（明治20）年と見られるが、貿易の実務に必要な知識は、「商業学」[2]の枠内で、既設の商業各論に断片的に取り込まれる形で教えられたに過ぎなかった。

一般的には、英会話や商業英作文が「外国語」の名称で、貿易実務の教育は、「商品知識」や「商業地理」、「商法・税関法規」、「外国為替論」といった学科目のなかで分割して実施されていた。また広く国際経済の全般にかかわる理論と政策、動向の研究は、経済学の一環として位置づけられる一方で、外国貿易論が一般的な「売買論」や「商業学総論」のなかで論じられ、貿易政策の理論と政策が「商業政策」として講じられるのが常態となっていた[3]。

このような状況は、昭和の初め頃（1925～35年）になって、上坂酉三先生が国際売買と事業経営の両側面をもつ貿易の総合的研究を意図して、貿易の商学的・経営学的研究の体系化を試みるまでは、一朝一夕には改善されなかった。その成果として、先生は『貿易実務論』、『海上売買論』（学位論文）、『貿易慣習論』、『貿易経営論』などの一連の著作を相次いで刊行されたが、それが契機となり漸くにして、本格的な貿易の体系的研究が芽生え始めて、各大学のカリキュラムに「貿易実務」、「貿易経営」、「外国貿易」などの学科目の新設が目立つようになった[4]。

やがて、日本は日中戦争とそれに引き続く太平洋戦争に突入したが、戦争と敗戦

によって、貿易の実質的な主体であった商社とそれを支えた加工貿易型の産業群は壊滅し、営々と築き上げてきた様々な国々との取引網と市場関係も一挙に消滅してしまった。そして貿易は、日本経済の存続と復興の主役という戦前にも増して重要な役割を与えられたが、貿易とその研究活動は、辛うじて戦前の知識と技術、経験を活かしながらの手探りの再出発となった。

2．貿易研究分野の特殊性・多面性と学会創設の学問的背景

明治維新以来、わが国では特に貿易が重視され、その研究と教育の必要が強く認識されてきたにもかかわらず、その専門的な研究と教育がなぜ自立できず、商業学に組み入れられたのであろうか。戦後、経済の自立と成長、発展の鍵は貿易にあるとの認識が強まり、経営学や国際経済学などの隣接科学でも貿易や総合商社を対象とした研究が目立ちはじめたが、貿易の実態的な研究はやはり自立できず、既設の研究分野の、特殊な応用的研究と見なされ続けてきたのである。その基本的な理由として、少なくとも３つの要因が考えられるが、この点を吟味しながら、貿易学会の創設と貿易研究・教育の自立化がなぜ必要になったのか、その学問的背景の一端を探ってみよう。

第１に、貿易は国際的な、広義の生産物の社会的移動にかかわる経済活動であるが、企業と市場との相関関係と、売買による交換関係を拠りどころにした事業活動である点において、貿易と商業とは本質的には同じ性質の経済活動である。ビジネスには国境はないという考え方からすれば、確かに両者は商品・サービスの売買によって利益を得るという同じ目的をもち、基本的には同じような流通機能と経営機能の発揮を必要とする企業活動であるから、貿易を商業学の枠内に組み入れたことはむしろ当然であろう。

しかし貿易は国域を越える経済活動であるために、貿易取引の開拓と実行には、商学の一般的な研究だけではカバーできない独自の研究課題と問題領域が生じる。国際市場での取引には、不可避的に、自国とは異質的で同質化できない性質の様々な環境的条件、すなわち国際的な政治・経済的な与件に加えて、外国に固有の自然と歴史、特有の文化、その現われとしての社会・政治・経済的な市場参入条件が介在し、加えて貿易取引に特有の実務上の様々な要件への対応が必要となる。貿易が働きかけ活動する舞台は、このような多岐にわたる環境条件を背後に、各国の国益が複雑に、多国間的に絡み合う国際市場である。貿易によって企業が事業の成果を挙げるためには、国際的な市場条件と各国の社会と経済に内在する様々な環境的条件から生まれる、市場機会とリスク双方への企業戦略的対応、そして同時に各国の取引制度や言語、法律・商慣習の違いから生じる様々な制約的条件への対応も不可欠な要件となるのである。

第２に、産業革命を経て、ようやく日本に資本主義生産が確立したのは1897（明治30）年頃で、国内経済では明治以降も商業が長く産業の主導的地位を占めていたので、商業を対象とする研究が重視されてきたという経緯がある。その後の工業化の進展に伴って、次第に生産業の地位向上がみられ商品流通も複雑化したので、大

正末から昭和初期にかけて商業学の分野でも、生産と消費を結ぶ流通機構や流通機能に着目した市場組織論的な研究が増えてきた[5]。だが実態としての輸出・輸入取引では、依然として貿易商社を通じての間接取引が多く、特に財閥系巨大卸売商としての三井物産、三菱商事、東洋綿花の活躍が目立っていた。この3社で戦前のわが国輸出入の約35パーセントを占めていたという。

当時の経済・貿易政策の基本的な考え方は国内生産指向的で、その力点は、乏しい工業用原材料や食料品などの輸入に必要な外貨獲得のための、工業化と輸出産業の振興と育成にあった。貿易は大いに重視されたが、その働きはやはり国内生産活動の補助的、付帯的な商業活動と見なされていた。やがてこの状況も、戦後になって、対外直接投資を軸とした製造業者の直接取引が一般化するとともに変転を遂げ、実質的な貿易の主導権も商業者から生産者へと移っていくのである。

第3に、前述したように、商業学を母体として貿易の研究が本格化したのは明治30年代前後であるが、当時の商業研究では、商業本来の本質的行為である物品売買そのものの研究は軽視され、教育の面でも、商業の社会的な役割、経済的な機能、商取引の全体像などを論じて総括する、いわゆる通論や総論よりも、即戦的で卑近な実用知識としての売買手続や銀行、運送、保管、保険など、むしろ各論的な実務の研究が重視され先行していた。これらの各論の研究には、経済や法律の面などからの検討も必要となるが、学問が進むにつれてかえって分解作用が起こり、例えば銀行論は経済論に、保険論は法律論に分化されるなど、独立した専門科学であるべき商業学の自律性が問われる状況が、しばらく続くのである。

やがて学問の実用的知識を偏重した実務本位の、そして総合的な企業経営の視点からの研究を欠いた商業学の実情に対して、商業や特に経営の研究者の間から激しい批判と議論が巻き起こり、やがてその動きが1926（大正15）年の日本経営学会の創設、その後の商学的研究の改革と戦後の学会再建を誘発するに至るのである[6]。この間の貿易の研究と教育も、このような実務本位の商業学の歩みと風潮のもとで推進されていたわけであるから、特に貿易の実務研究は、商学のそれと同工異曲の類いと見なされ、学問的には商人学として軽視される時代が続いたのである。

3．貿易研究の経済系学会との相互関連と学問的位置づけ

貿易研究の対象には、貿易が持つ生来の国際的性格のゆえに、隣接科学との学際的研究の観点からでなければ把握し切れないほど、多次元的で幅広く、異質的な問題領域が含まれている。経済系社会科学のなかでは、研究領域の重複と近似性のゆえに、商業学会［1951（昭和26）年創立］と同様に、国際経済学会［1950（昭和25）年創立］と経営学会とは、研究上特に深い相互関連と相互補完の関係がある。

企業と国際経済との相互作用関係、特にその市場経済との相関関係を研究するためには、マクロ的な視点からの国際経済学的研究、なかでもその理論的成果である政策論研究の支援を欠くことはできない。なぜならば、国際社会レベルの政治や経済の動き、自国と関係諸国の政策、経済・産業構造、国際収支の状況などの様々な与件の変動が、貿易の活動舞台である国際市場自体の枠組みとその動向、そして企

業の戦略的対応に常に大きく影響するからである。しかし国際経済学本来の目的は、マクロ的研究の視座から国際経済の歴史、理論と政策、実態に関する研究をすることであって、当然ながら個別経済である事業経営の学問たることを目指しているわけではない。

企業経営の観点から、すなわち私経済的に国際経済を研究する立場からみれば、理論的に展開される研究内容が、往々にして抽象的であり過ぎたために、実用性を重視する貿易の実態研究と乖離する恨みがあったことは事実である。森と木の譬のとおり、森である国民・国際経済と木である企業経営とは、もともと相互に依存し補完し合う関係にあるわけで、学会が目指すあるべき貿易の実態的な研究は、両者の研究の交点にこそ求められるべきであろう．近年の通商白書などには、国際経済の状況や市場、輸出入の動向分析だけでなく、その状況に対応する企業の国際的展開の動向、課題、問題点も分析されるようになったが、両者の研究の接点を追う者にとって歓迎すべきことである。

事業主体である企業の経営を研究対象とする経営学もまた、貿易の研究にとって、身近で大切な隣接科学である。経営そのものをどのように捉えどう理解するかによって、経営学の研究対象ないし分野は大きく異なってくるが、ここでは、経営学は、企業経営現象の経済的、社会的、法律的、そして人間的な諸側面を研究する学問であり、経営学が研究対象とする経営の主体は企業という組織体であると考えたい。企業は、存続と成長を支えるに足りる営利をあげるために、ヒト、モノ、カネ、情報といった生産要素を総合し、協働的、継続的、計画的に事業を経営する組織体であるから、この意味では経営学は、経営を営む理念と機構、活動のすべてを総合的に捉え、その効率的な組織化と管理の在り方を主たる研究対象とする必要がある。

しかし経済社会の進展につれて、研究すべき経営事象が多様に生起して、経営学の学問領域も様々に幅広く分化し、それぞれが次々と専門分野化する傾向を強めてきた。わが国の経営学会には、学会設立の当初から既存の内外の経営学研究の体系に満足せず、常に経営理論の深化を求めて方法論研究を重視し、論争を重ねてきた歴史がある。なかには研究軸を企業から経営そのものに移して、研究対象を個別経済全体に広げる方向で、社会学的あるいは経済学的に、工学的または心理学的な方向で新しい経営理論を構築しようとする経営学もあり、さらに行動科学的アプローチなどの学際的な研究などへの研究領域の拡大も試みられるようになった。だが他方では、経済の進展と環境的条件の変化に応じて、企業経営は常に新たな問題への対応が迫られるものであり、現代的課題解決への実践的な対応も怠ることはできない。経済のグローバル化、企業国際化の進展に応じて、経営国際化や多国籍企業化、国際経営戦略などへの問題意識が高まり、国際経営論、多国籍企業論、国際市場戦略論などが台頭して、経営の国際化という観点から、新しい経営原理と経営システム構築への研究の模索が始まった。

このように経営学研究の主たる対象は、企業経営の内部あるいは経営自体の研究であるが、一方の貿易を含む商業学独自の研究対象は、企業と動態的な市場経済とのかかわり合いと、商品の売買と流通にかかわる諸種の組織体との交渉関係であっ

て、一見して両者の関係は、対照的もしくは対立的に見えるかもしれない。しかし経営学が対象とする企業経営の究極の目的は、企業体の存続とその持続的な成長であって、その実現に不可欠な基本的要件は、効率的な、経営資源の調達と生産・販売であり、それらの活動を効果的に連係する物流と情報、資金調達と運用への対応である。そしてそれを具体化するためには、企業は積極的に市場経済とのかかわり合いを強めて、常に資源（生産要素）・製品市場の開発と維持、拡大に努める必要がある。だがそれは同時に、事業主体である企業の経営が効率的に組織化され、これらの活動が効果的に管理、運営されるという大前提があってこそ、初めて成り立つことなのである。

この意味で、もともと商業学と経営学とは、企業の活動と市場経済との接点をめぐる学問的研究としてお互いに依存し補完し合うべき関係にあるといえる。近年になってその中間領域に分け入るように、伝統的な生産指向型経営から市場・消費者志向型経営への転換を目指して、市場活動を重視するマーケティング論が台頭、発展したことは、貿易研究の観点からみても興味ある事実といえよう。前述のように、日本の経営学会は、いわば旧来の商学・経済学研究の欠陥ないしは未完成な部分を正す目的で、自らを形成発展させてきた歴史を持っているが、経営学会の創設以来、会則には、「本会は経営学、商学を研究する者をもって組織する」との文言が明記されているのを忘れてはならないであろう[6]。

戦前からの長くて深い交流関係がある学会として、商業英語学会［1934（昭和９）年設立］がある。貿易学会が新設されるまでは、貿易の英語と実務を専門的に研究する唯一の学会であったので、貿易の実態的研究を志す人達はこの学会に加入し、同時に商業学会あるいは経営学会にも入会して活動するケースが多かった。この学会の当初の目的は、貿易実務の研究を背景として貿易取引の対外交渉に不可欠な、意思伝達手段としての商業英語を練磨し研究することにあったが、2002（平成14）年に学会名を国際ビジネスコミュニケーション学会と改称して、新たな研究対象として「国際取引および国際経営におけるコミュニケーションの研究」を掲げている。その改革の理由は、企業経営の国際化・グローバル化とICT（Information and Communication Technology）革命の進展に伴って国際取引の様相が質的に変容し、国際経営の内外における異文化・異言語間コミュニケーション研究の重要性が高まってきたことにあるが、旧来の比較的に狭く限定されてきた研究対象を国際ビジネスの次元に引き上げて、学会独自の新しい研究領域の開拓を目指している。

このように隣接の諸科学の研究領域に跨って展開しなければ、貿易の研究そのものが成り立たないという学問的特性が、貿易の学際的で総合的な研究の必要性を促し、かつ貿易立国、輸出主導型の経済成長といった、当時の時代的要請と結びついて、日本貿易学会創設の機運が盛り上がっていったのである。つまり貿易研究の面からみた学会創設の目的は、幅広く分化した、手段的性格の濃い様々な個々の研究を組織化して、時代の要請に応え得るような、貿易の専門的で実用的な研究を推進することであり、いわば全体（経済学）と個別（経営学と商学）といったマクロとミクロの両研究法の交点において、独自の対象と領域、方法をもつ学問として、貿易

研究の総合化と体系化を目指すことにあったのである。

4．学会創設期以後の世界経済・貿易の構造的変革と貿易研究の今後の課題

市場原理をテーゼとしたIMF・GATT体制の下で、戦後の各国がほぼ共通して追求した経済成長パターンは、自由貿易体制下での輸出主導型の経済成長であった。学会の創設期に当たる1960年代から70年代初頭にかけては、世界貿易は世界生産の伸びを上回る順調な拡大をみせたが、これは輸出主導型の経済成長がそれ以上の貿易の拡大を必要とし、貿易というネットワークを通して各国経済間の相互依存・作用関係が深まり、経済と貿易の好循環が形成されたためである。

しかしこの世界貿易拡大の牽引力となったのは、先進工業国間の水平分業の進展とヨーロッパ諸国のEEC、EFTA結成による域内分業の拡大であって、モノカルチャー経済に苦しみ、輸出の80パーセント以上が食料品や原材料である発展途上諸国は、この経済発展の潮流から取り残されてしまった。これらの国々には、市場原理が不利に働いたのである。このため国連総会で「国連開発10年」が決議され、1964年には第1回国連貿易開発会議（UNCTAD）も開かれたが、やがて70年代の石油危機と南北問題が、IMF・GATT体制下の世界経済と貿易を大きく揺り動かすのである。

一方、日本経済と貿易にとって、この1960年代は、戦後のGHQの管理貿易時代、経済復興、貿易自由化時代を経て、開放経済体制下の新貿易時代への第一歩を踏み出した歴史的転換の時代となった。1964年には、懸案のIMF8条国移行とOECD加盟が認められて先進工業国への仲間入りが果たされ、通商産業政策も、輸出主導型経済成長の見直しと経済・産業・貿易の構造改革を一段と推進して、経済協力や資本自由化の推進、海外投資の促進などを重視する政策となった。

やがて景気過熱、インフレと不況、国際収支悪化などのために、世界経済を引っ張ってきた欧米工業国の成長が大幅に減速し、1971年のニクソン・ショック、73年のオイル・ショックの追討ちを受けて、世界経済は成長万能時代から供給過剰、景気後退、ゼロサム・ゲーム時代に入っていった。この間にも日本経済は、60年代の急速な工業化の達成と、優れた技術革新力を背景に高度成長を続け、80年には世界全体に占めるGNPシェアは9.0パーセントにまで達して、アメリカ、ECと並ぶいわゆる三極の一角を占めるに至り、新しい経済秩序を模索する第1回サミット（75年11月）にも参加できる経済大国となった。

この後も、岐路に立つ世界経済の状況は揺れ続けたが、学会が創設された60年代を転機に貿易自由化の動きが進捗するにつれて、次第に主要な各国の経済・貿易政策の動向は、輸出主導から輸入自由化（モノ・サービス、やがてカネ）の推進へ、そして各国の国内市場と経済の自由化・開放化の促進へと進行し、その動きに対応した企業の国際化も、モノからカネ（対外直接投資）へ、そして経営の国際化へと進化を遂げている。かくして貿易をめぐる国際的環境条件と企業の戦略と行動は、質的にも大きく変容し、貿易研究にも新たな挑戦的課題が生じたのである[(7)]。この新たな挑戦的課題について私見の一端を述べ、まとめとしたい。

今や経済と企業の国際化、経営のグローバル化が大きく進展して、貿易主体の範囲も従前の貿易業者・製造業者から一般の卸・小売業者、下請け企業、生産者などへと広がり、従来は貿易の補助的役割に甘んじてきた金融、保険、輸送などの企業も、情報・輸送手段の技術革新によってグローバルな規模と範囲で活躍するようになった。そのために、貿易自体の性格と役割が変容して、国内生産を前提に自国対外国という視点に立つ、伝統的な二国間・多国間ベースの財貨の輸出入貿易、いわゆる外国貿易のほかに、内外の経済・市場の一体的な連結を目指すクロス・ボーダー型経営を目指す、様々な業種の企業による同一の、産業内ないし企業内貿易が出現している。対外直接投資を軸とした企業進出によって、現地を拠点とした調達・生産・販売と、各現地拠点と自国や外国の市場とを結ぶ輸出入がともに可能となったが、このような企業経営システムの国際化と多国籍企業化の進展、そして複数の国域に跨って展開される、同一企業内取引や現地を拠点とした様々な国際取引にみられる新しい貿易の実態が、これからの貿易研究のあり方に何を示唆しているのか、時代の進展に応じた、新しい観点からの学問的検討が必要と思われる。

もともと、このような国際生産体制への移行は、複数の国域にまたがって、自国を含めて各国経済の特性を活かせるような、垂直的ないし水平的な国際分業態勢を構築して生産力と輸出入力を高め、企業の国際競争力強化を図るのが狙いで、外国の各事業拠点を効果・効率的に連結するには、有効な貿易の働きを欠くことはできない。周知のように貿易は国際間の分業の発生によって成立し、分業の発展とともに貿易自体も活発となり、また貿易の発展は国際分業の範囲を拡大して、各国経済の相互的な依存と補完の関係を緊密化させる役割を果してきたが、国際分業の発展は、実は人間社会の歴史的な生活・生産様式の発展と変化がもたらしたものであることを忘れてはならないであろう。つまり貿易と生産との間には緊密な相関関係があり、人類の長い交易と貿易の歴史を通して、基本的にはある地域や国の生産力が発展すれば、それに照応して生産方法に変化が生じ、分業と市場の範囲を拡大して貿易を発展させ、そのことがまた生産力の発展に結びつくといった、強い相互作用関係が成り立ってきたのである。

このことは、産業革命という生産様式の大変革が、機械制大工業の創設を軸とした第2次産業・製造業などの加工産業を自立させ、さらには鉱業、商業など他の産業の発展をも誘発して、国際分業と貿易の範囲を広げ、同時にその性格と内容をも変革したことを意味している。同時にこのような画期的な時代転換のなかで、欧米社会を中心に成熟化し始めた経済・政治思想を背景に、形作られていく資本主義経済社会を研究対象として、経済学が形成され始め、その始祖といわれるアダム・スミスが『国富論』において、特に国際分業と外国貿易、生産費比較説などを取り上げていることも実に興味深い事実である。外国貿易の学問的な研究も、この古典派貿易理論あたりからと推定されるが、長い間、わが国では明治以来近年に至るまで、貿易の研究では、外国貿易（foreign trade）の視点から貿易を捉えるのが常態であり、主たる研究対象は当然に、自国の産業あるいは国内市場と外国の要素・製品市場とを結ぶ、二国間・多国間ベースの商品の輸出入であった。

伝統的な貿易理論では、一国が活用できる生産要素は予め賦与されたものであるから、国際的移転は不可能で、質と量も共に限定されている状態が想定されていて、それが理論展開の大前提となっている。したがって、この生産要素の賦存状態とそれを必要な財貨に変える生産様式いかんが、その国の経済を左右することになるので、外国と比較して優位に立つ産業に特化してその生産物を外国に輸出し、劣位ないし全く生産できない生産物を輸入すれば、自給自足経済よりも、それだけ貴重な資源を効率的に利用できるという主張であった。前述の、「社会の生産力の発展が生産の方法を変化させ、国際分業の発生あるいはその範囲の拡大を誘発して、外国貿易を発展させる」という所論は、生産要素賦存説に立つこのような貿易理論に裏付けられたものであった。

しかし国際生産体制に代表されるグローバル化経済の下では、様々な産業・業種の企業が、諸外国に分散して賦存する生産要素や地理的優位性などの現地活用を意図しており、また有効な内外の要素・製品市場の連結を志向して、生産活動を多国間的に展開する多国籍企業が増大し、外国との輸出入と国内取引を一体的に行なう仕組みを通じて、同一企業（系列）間での国際分業と貿易が増加する傾向が高まっている。現に国際貿易のかなりの部分が、あまり比較優位の差がない先進工業諸国間で、しかも同一産業内の国際分業・貿易として行なわれ、近年では企業レベルの分業やジョイントによっても、国際分業パターンが左右されるようになっている。このようなグローバル化経営をめざす企業国際化の動きと、産業革命以後の世界において、自国産業と外国市場を連結してきた外国貿易の場合とは、経済と経営の理念において根本的な違いがあることは明らかである。

だが、各国の国家主権の喪失や国域が無くなったわけでもなく、伝統的な外国貿易がなくなるわけもないのに、何がどのように変化してこのような状況になったのであろうか。産業革命後の新しい経済社会の出現については、ダニエル・ベルの「脱工業社会」、ピーター・F・ドラッカーの「知識社会」への移行など様々な意見が取り沙汰されている。フランスのシンクタンク「プロメテ」の主催者、アルベール・プレッサンは、すでに80年代末の時点で、21世紀に向けた国際経済社会の動向のなかに、世界的な電子技術革命のうねりを背景とした技術革新によって、すでに国の境界（border）と産業の障壁（barrier）、そして企業の境界（boundary）が崩れ始めた兆しがあることを指摘して、これからの経済社会は、Bの三乗の経済から、企業だけでなく諸々の経済主体を様々な形でリンクしたnetworksのnetwork、つまりNの二乗の経済へと変容を遂げ、多様な数多くネットワークが、さらに1つの立体的な多層型ネットワークにまとめられる形で、全体の経済が営まれる社会が生まれるであろうと予測している[8]。

つまり今までの経済社会では、この3つの壁がそれぞれの領域を固め、その境界が区切る枠組みの中で、国と産業、企業が個別的に、独自の個性と能力を形成、発揮するという社会であった。お互いを隔てていた、その壁が電子技術革新によって次々と崩れる一方で、国境は依然として存在するが、その性質と意味が変わりつつあり、産業をめぐる障壁は時に応じて取り除かれたり、広がったりして産業の融合

が進み、企業の境界はネットワーク型に広がる現状にある。それゆえにこれからの経済発展にとって最大の課題は、人と人、企業と企業、国と国との間にどのように情報ネットワークを形成し、その網状の連結関係のマネジメントを通じて、いかに情報を収受、共有し、かつ緊密な相互作用関係を通していかに新しい情報・知識を創造し、経済の発展に役立てていけるかにあると述べている。

プレッサンは、情報化社会のおける企業経営あるいは、国家のマネジメントのエッセンスとでもいうべきものを説いているのであるが、この見解は近年のグローバル企業の動向の理解に役立つだけでなく、今後の貿易研究にとってきわめて重要な示唆を含んでいるといえるであろう。前述したように、ヒトとモノ、カネの生産要素は各国に賦存していて国際的移転に不可能な要素であり、そのために国際分業体制のもとで外国貿易を営む必要があるというのが、長い人類史を通じての貿易研究の大前提であった。産業革命後の世界でも、本源的な生産要素である労働と土地は、やはり固定的なものと考えられたが、生産された生産手段としての資本は、流動性を帯びて国際的に取引されるようになった。近年では電子技術革新を背景に、情報の収集と創出・交換の重要性が広く認識されるに至り、今では「生産された」、しかも国際的な流動性をもつ「生産手段」として自立し、資本と並んで四大生産要素の一角に組み入れられたとしても、なんら差し支えはない状態になっている。とはいっても、情報の交換そのものが重視されたというのではなく、地球大的に張りめぐらされた人と人、企業間のコミュニケーションの「場」であるネットワークの仕組みこそが、有力な生産手段と認定された理由である。本来、ネット・ワークという用語には、人々が協働で働くネット状の組織という意味が籠められていることを注意すべきであろう。

今や経済のグローバル化は、様々な解決すべき問題を内蔵しながらも、ICT革命を背景に着実に進展しているが、これは大企業だけの問題ではない。国域は厳然と存在したままで、政治体制、産業と業種、規模などにかかわりなく、1つの国や地域を超えた次元で経済と企業経営が発想され、それぞれの社会と企業体の特性に応じた形で運営される時代の到来が、次第に現実味を帯びてきている。経済と経営の発想がグローバル化することは、地球大的な情報とコミュニケーションのネットワークを基盤として、基本的には経済の枢軸である生産様式、特に生産方法と分業の範囲がグローバル化することを意味しており、やがては各地域・国の産業と経済の構造変化、そして国際分業と貿易の役割、性格の質的な変容につながる動きとなるであろう。したがって伝統的な外国貿易の観点からだけではなく、グローバル化する経済と経営の視点から、国際市場と経営の実態を学び、明日の貿易研究の構築につなげる必要があると思われる。

しかしながら、時代の大きな流れのなかで、変わるものと変わらないもの、変わってはいけないものがある。貿易の原点は原始共同社会の交易に遡るが、それは人間の生存と社会の存続に必要な、財貨の確保と生産に起因する生産様式の変革と発展を招いて、國際分業を発生させ、外国貿易が各国の経済的な相互依存・作用関係を緊密化する役割を果してきた事実に変わりはない。確かに経済発展の段階に応じて、

貿易の性格と内容も大きく変転してきたが、変わってはならない貿易研究の原点も、まさに人類と社会の歴史とともに発展してきた、国際貿易の歩みそのものにあると思われる。貿易の歴史は、いかなる時代においても、世界に散在あるいは偏在する希少な生産要素の有効な活用をめぐって、人間の生活・生産様式の改革を推進し、国際分業のさらなる発展を促すような、貿易のあり方を常に追求し続けることこそが、貿易研究のエッセンスであると物語っているのである。

もう１つの問題は、貿易研究の対象をめぐる課題についてである。従来の貿易研究の主たる関心は、もっぱら消費財としての製造品の輸出入取引に向けられており、輸入面を扱うとしても輸出の逆のケース程度の認識しかなかったと思われる。資源小国のわが国にとって不可欠な、食糧や生産財、中間財としての原材料・部品の輸入の研究については、なぜか完成品の貿易に比べて関心が薄い嫌いがあった。とくにミクロの研究分野においてその傾向が強いように思える(9)。その大きな理由の１つが、食糧・資源小国であるがゆえの、長年にわたる明治維新以来の国是、すなわち西欧型工業立国と加工型輸出貿易の推進による、政府の一途な外貨獲得政策にあったとも思えるが、国際分業の態様が大きく変革している現状からみて、この分野におけるわが国の貿易研究の遅れが気懸りである。また貿易研究の焦点も再販売・購買活動から市場流通問題へ、そして広義の交換取引関係へと広がるにつれて、研究の対象と領域は雑然と広がり細分化する一方である。貿易の研究は、当初から学際的に複雑多岐にわたる研究分野を内包しているが、これらの多様化してやまない貿易の研究対象とその研究アプローチを、学会が目指すマクロとミクロの両研究法の交点において、今後いかに総括し総合化し体系づけていくか、その枢軸となるべき貿易理論研究のさらなる進展が渇望されている。

もとより人によって、貿易をどう捉えどう理解するかは異なるが、貿易を研究する観点や着眼点などに違いがあっても、学会としての研究の原点が尊重されなければ、研究集団としてのアイデンティティーが不明確となり独自性を失うことになる。経済学会連合や外国の学会との協力と補完の関係を維持し、貿易学会が時代の変化と社会の要請に応え、実学としての役割を果たしていくには、今後も貿易研究の、学問としての自律性を高める努力を重ね、常に現実から変化の意味を学びつつ研究の現状を見直し、新時代への積極的で柔軟な対応を重ねていく必要があろう。時代は大きく動いている。これからの会員諸氏の歩みにこそ、明日の学会を創出する原動力が秘められていることは確かである。

注（１）日本の商業教育と一橋大学の起こりは、1875（明治８）年に創設された、商法講習所に始まるが、84年に東京商業学校となり、87年には高等商業学校と改称された。1902年になって神戸高等商業学校が新設されたので、東京高等商業学校と改名、現在の一橋大学に到っている。

（２）「商業学」という科目名称が、最初から用いられていたのではなく、高等商業学校の設立当初は「商事慣習」という名称で講義され、それが1890（明治23）年には「商事要綱」に、さらに96（明治29）年に「商業学」に改称された。平井泰太郎「上田貞次郎博士のわが国

経営学における地位」『神戸経済大学創立50周年記念論文集・経営編』森山書店、1953年参照。なお、上田貞次郎先生は、わが国の商業学・経営学の泰斗として、草創期～昭和初期に活躍された方であるが、平井先生は、この論文を通じて恩師の業績を偲ばれながら、貿易研究の母体ともいうべき、商業学と経営学の草創期の状況、広義経済学における両者の位置づけ、関係などを詳述されている。ちなみに、上田先生は、第1次大戦後の保護主義の台頭を背景に、日本の対外商業政策のあり方を重視、懸念して、関税の歴史と理論、政策を論考した著書、『商業政策』日本評論社、1930年を刊行されている。ここにも、先生の商学への熱い思い入れを感じた。

（3）上坂酉三　「大正昭和の過渡期における商学部の商業学・商品学・貿易講座」『早稲田商学』249号、1975年3月、朝岡良平「商学部における貿易実務関係の科目の変遷」『早稲田商学』256号、1976年3月。前者は短文であるが、学界を引退された後、逝去される前年に執筆されたものである。いずれも早稲田大学商学部創立70周年に寄せて執筆されたものであるが、当時の資料不足を補う、情報と貴重な示唆を得られたことを感謝している。

（4）上坂酉三先生の貿易研究の系譜を示す一連の著書として、『貿易経営論』東京泰文堂、1916年、『貿易実務』東京泰文堂、1920年、『海上売買論』東京泰文堂、1920年、『貿易経営実務』東洋出版社、1935年、『貿易慣習の研究』千倉書房、1943年、『貿易論（政策論）』前野書店、1949年、『日本貿易論（売買論）』東洋書館、1950年、『貿易概論』前野書店、1953年などがある。これらの早期の著作を通じて、貿易の学問的研究に不可欠な3つの観点、商業学ないし売買論、経営学、貿易論からのアプローチが丹念に試みられており、今後の、より複雑となった貿易事象の研究にとって、多くの示唆が含まれている。

先生は、早くから貿易の経営学的研究の遅れを懸念されていたが、昭和10年には『貿易経営実務』として、あえて貿易経営の視点からの実務書を刊行されている。この書物では、企業の対外交渉業務と自国内での輸出入実務を、一貫した組織と管理のもとで遂行されるべき「貿易商務」の活動として位置づけ、貿易企業における主要な経営活動の一環として、貿易経営の財務・会計業務、貿易経営の運送・金融・相場変動による危険への対応業務などと共に総括されている。貿易実務の体系化を意図した最初の文献ではないかと思われるが、近年になって、貿易実務が「貿易商務論」として研究され開講される傾向が強まっており、その意味でもこの事実は興味深い。

（5）例えば、向井梅次『配給市場論概要』同文館、1932年、向井鹿松『配給市場組織（全訂板）』丸善株式会社、1921年（初版、昭和1928年）、谷口吉彦『配給組織論』千倉書房、1921年などがある。これらの文献に見られる商業学の新しい動向は、わが国産業の発展と内外市場範囲の拡大と、アメリカにおけるマクロ・マーケティング研究の発展を背景に現出したと思われるが、商学研究が従来の商人学的な実用研究から脱皮して、その焦点を次第に財貨移動の社会的な組織、つまり市場組織の解明とあるべき流通職能の研究に転換し始めた動きの表われといえよう。しかしこの段階では、外国貿易の営みと国際市場組織との交渉関係を対象とした、市場組織論的研究はまだ少なく、上記の向井梅次先生の著書だけが、国際商取引の重要性と特異性に注目しながら、特別な配給組織として国際流通の仕組みを取り上げているのが注目される。これらの研究動向に影響を与えたとみられる、翻訳書の1つに、フレッド・イー・クラーク原著、緒方清・豊喜共訳『売買組織論（上・下巻）』丸善株式会社，1930・32年（Fred E. Clark, *Principles of Marketing*, 1929, New York）がある。

（6）商業学と経営学の、緊密であるべき学問的関係については、平井泰太郎先生が「商学と経営学—その類同と対立」『経営経済研究（第3冊）』同文館、1929年9月および「経営学における実用主義」『国民経済雑誌』第43巻第6号、1927年において詳しく検討されているので、参照されたい。平井先生は、両者の相互依存関係と相関関係を懇切に指摘されなが

ら、対立すべき重要な中核を有しながら影響し合い、ともに進歩しつつ並存していくべき存在だと述べておられる。そして今後、市場経済を中心とする商学（研究）の傾向が、そのままの形において個別経済の研究を達成しうるものかどうか、経営経済を核とする経営学の討究は、経営間の交通関係（市場経済における対外交渉関係・筆者）を切り離して考察し得るかどうか、両者の学問的進歩はこの問題の解決にかかっていると結ばれている。

（7）60～70年代の世界と日本の経済･貿易の構造的変化については、通商産業省通商局監修『戦後日本の貿易20年史』通商産業調査会、1967年、中山伊知郎・篠原三代平編『日本経済事典』、「貿易と国際収支篇」講談社、1973年、青木健『戦後世界貿易の発展と構造変化』谷沢書房、1983年を参照した。

（8）アルベール・プレッサン編著、会津泉訳『21世紀の世界ビジョン―ネットワールド』東洋経済新報社、1991年。(Albert Bressand, ed. *Draft Report on the Emerging Global Network Society*, PROMETHEE, 1990)

（9）例えば、学会創設から第22回大会までの共通問題論題16のうちで、資源貿易や一次産品の問題を取り上げたのは75年度大会の「国際商品問題」以来５回、76年度の「資源問題と国際経営」の他は、70年代の石油・資源問題を反映したマクロ面からの討究であった。注（5）に例示した翻訳書の『売買組織論』では、当時のアメリカらしく貿易を特には意識していないが、当然のこととして、農産物、原料品、製造品の商品別（産業別）流通組織が検討されている。大会の共通テーマについては注（11）を、75年度の共通論題については本書７（４）「組織改革と当時の中京地区を振り返って」を参照。

(10) 学会設立前後の会員の研究動向については､下記の文献を参照されたい。なお、以下１）～４）の文献資料は、すでに公刊されており頁数も膨大なので、本書では割愛した。「日本経済学会連合」については、本書４「70年代の学会運営・学会組織の改革と正常化への努力―対立と混乱の苦悩を乗り越えて―」の注（15）を参照されたい。

1）日本貿易学会編『日本貿易学会研究年報〔創刊号～第10号〕（日本貿易学会創立30周年記念事業）』文眞堂、1990年。

2）日本貿易学会編『日本貿易学会研究年報〔第11号～第20号〕』文眞堂、1998年。

3）日本経済学会連合編『経済学の動向（中巻）』東洋経済新報社、1975年。貿易学会については第12部・国際経済学の第７章で、大谷敏治氏が「日本貿易の研究動向（政策と体制・地域貿易と商品貿易・貿易経営）」を文献リストとともに記述している。

4）日本経済学会連合編『経済学の動向・第２集』東洋経済新報社、1982年。貿易学会関連の記事は、第12部・国際経済学の第６章で、岡村邦輔氏が日本貿易「日本貿易とその環境・貿易実務の研究動向」を文献リストとともに記述しており、また他にも、会員の研究成果は、貿易研究の特性上、商業・経営・国際経済など他の学会の関連研究分野にも記載されているので、必要に応じて参照されたい。

5）日本貿易学会編『会員の著作・論文および研究の動向』1975年版よび1982年版。1975年版は71年１月～74年12月、1982年版は75年１月～81年10月末までの著作・論文名、研究テーマなどが記載されている。詳しくは、本書資料３「会員の著作・論文・研究の動向（1960～70年代）」を参照。

(11) 学会創設記念大会（1961年）～第22回大会（1982年）の共通論題・講演・懇談会のテーマは、次の通りである（前掲、日本貿易学会研究年報〔創刊号～第10号〕および同〔第11号～第20号〕に掲載の全国大会プログラム参照）。

1961年度・第１回大会　学会創設記念大会

〈公開講演〉「日本貿易の現状分析と動向観測」　通産省　濃野滋氏

1962年度・第２回大会「わが国貿易の自由化と輸出産業」

大阪商工会議所との貿易問題懇談会
（1）わが国37年度輸出目標額達成方策
（2）EECの発展と日本

1965年度・第5回大会「日本の貿易と国際収支問題」
1969年度・第9回大会「南北問題と特恵」
1970年度・第10回大会「日米貿易の回顧と展望」
1971年度・第11回大会「最近の貿易秩序」
1972年度・第12回大会「70年代における日本の貿易政策と貿易経営」
1973年度・第13回大会「日本貿易と国際企業経営—国際通貨不安の問題をめぐって」
1974年度・第14回大会「国際商品市場の諸問題」
1975年度・第15回大会「資源問題と国際経営、資源開発、開発輸入の問題点」
1976年度・第16回大会「国際貿易秩序の新展開」
1977年度・第17回大会「新しい国際環境と日本貿易の対応」
〈基調講演〉「新しい国際環境と日本貿易の対応」　通産省　野口章吾氏
1978年度・第18回大会「新国際経済秩序と貿易政策」
1979年度・第19回大会「新しい世界情勢下における貿易問題」
1980年度・第20回大会「80年代と日本の貿易—新しい行動パターンを求めて」
1981年度・第21回大会「途上国と貿易—課題と展望」
1982年度・第22回大会「日本の貿易と産業構造—鉄鋼、繊維、自動車、電機等」